

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 16 日

事務事業名		国民健康保険療養費等給付事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010701000393
						単独/補助	補助		030201
政策体系上の位置付け						主要事業		所属課	国保年金課
政策	総合計画の施策名	0107 社会保障の健全運営				市長マニフェスト		グループ	国保給付G
策	政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				未来PJ事業			
体	施策名	07 社会保障の健全運営				合併建設計画事業			
系	手段名	01 ①医療保険制度の充実				事業期間			
財務会計上の位置付け						国民健康保険特別会計		単年度繰返し (昭和33年度~)	
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般被保険者療養給付事業		
	02	02	01	01	01	00	期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		
法令根拠	国民健康保険法第36条								

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
74歳までの被保険者の疾病、負傷、出産及び死亡等といった保険事故に対して必要な保険給付を行うことで、その内容は療養の給付、一部負担金、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費等である。また、このほか出産育児一時金、葬祭費、移送費等の支給も行う。	・レセプト管理。・被保険者の資格の認定その他の処理。・国民健康保険給付。・第三者行為求償事務。・高額療養費及び出産育児一時金の貸付。・国民健康保険の資格得喪の受付及び被保険者証の作成交付。・国民健康保険の葬祭費及び出産育児一時金申請。・国民健康保険の諸届、申請等の受付及び証明書、その他の書類の交付。・退職者医療事務。・葬祭費の支給に係る申請書の受付。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
・レセプト管理・保険給付、第三者行為求償、高額療養費及び出産育児一時金の貸付、資格得喪の受付及び被保険者証の作成交付、葬祭費及び出産育児一時金申請、諸届、申請等の受付及び証明書等の事務	レセプト二次点検件数	件	185,640.00	183,349.00	183,000.00	183,000.00	183,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
国民健康保険の被保険者	国民健康保険被保険者数 (年度末現在月報)	人	12,513.00	11,781.00	11,200.00	10,700.00	10,200.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
市民が適切な国保医療給付を受けられる。	保険給付費 (審査支払手数料含む)	千円	3,374,364.00	3,344,033.00	3,305,760.00	3,300,000.00	3,300,000.00
	高額療養費貸付額	千円	1,829.00	1,587.00	7,000.00	7,000.00	7,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	期間限定総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円 1,645,905	0	0
		県支出金	千円 411,093	3,344,034	3,196,715
		地方債	千円 0	0	0
		使用料・手数料	千円 0	0	0
		その他	千円 0	0	0
		一般財源	千円 1,668,920	0	0
	事業費計 (A)	千円 3,725,918	3,344,034	3,196,715	0
	正規職員従事人数	人 5.00人	5.00人	5.00人	

事業費の内訳	30年度事業費 実績 (千円)		01年度事業費 予算 (千円)		
	19 負担金補助及び交付金	3,344,034		19 負担金補助及び交付金	3,196,715
	合計	3,344,034		合計	3,196,715

(4) 当該年度の実施内容	01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	国民健康保険療養費等給付事務	事務事業No.	10701000393	所属課	国保年金課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 昭和33年より現行の国民健康保険法が施行され、国民健康保険は社会保障制度の一環であるが運営主体は市町村とされ、その市町村に住所を有する者は、皆、被保険者と位置づけられと事により開始された。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 国民健康保険は社会保障制度のひとつであり、運営主体は市町村であるため結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 国民健康保険は社会保障制度のひとつであり、運営主体は市町村であるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 構造的な諸問題を抱える市町村国保では、今後の社会情勢動向から成果の向上余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 国民健康保険は社会保障制度のひとつであり、運営主体は市町村であるため影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 構造的な諸問題を抱える市町村国保は、社会情勢動向から事業費の削減余地はなく、窓口業務と事務事業の内容が幅広く丁寧な来客対応と効率的な事務執行を目指しているが削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市町村に住所を有する被保険者であることから公正公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 法改正が頻繁なことや、時限立法による制度運用が多いため煩雑である。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○	×																			
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果 -																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---